

第二部 補助金等の財務事務等の執行について《概要版》

第1．包括外部監査の概要

1．監査の種類

地方自治法第252条の37第1項並びに神戸市外部監査契約に基づく監査に関する条例第2条に基づく包括外部監査

2．選定した特定の事件（テーマ）

補助金等の財務事務等の執行について

3．監査の実施期間

平成20年7月9日より平成21年2月3日まで

4．監査の対象

神戸市（以下、「市」という）の一般会計における歳出予算の区分「19節 負担金、補助金及び交付金」の「局・節別集計表」より、金額的重要性を考慮の上、監査対象として下記の部局を選定し、さらに、監査対象補助金等を特定した上で、補助金交付要綱、実績報告書、交付先の決算書等を入手し、監査を実施した。補助金等には、19節の細節、すなわち、負担金（19節の01）、補助交付金（19節の02）、分担金等（19節の03）の全てを含むものとした。

なお、市所管の外郭団体に対する人件費補助金については、市からの派遣職員に対する人件費補助金、市のOB職員に対する人件費補助金、団体のプロパー職員に対する人件費補助金があるが、このうち、市からの派遣職員に対する人件費補助金は、現在、係争中である。したがって、市からの派遣職員に係る人件費補助金の合規性に関する判断は、今後の司法の判断に委ねる事が適当と思量され、包括外部監査の対象から除外した。

【 監査対象部局 】

- 〔 1 〕 企画調整局、〔 2 〕 行財政局、〔 3 〕 市民参画推進局、
- 〔 4 〕 国際文化観光局、〔 5 〕 保健福祉局、〔 6 〕 環境局、
- 〔 7 〕 産業振興局、〔 8 〕 建設局、〔 9 〕 都市計画総局、〔 10 〕 消防局

5．事件を選定した理由

今回の監査の対象である歳出予算の区分「19節 負担金、補助金及び交付金」の平成19年度予算総額は38,756百万円であるが、補助金等の合規性、補助対象事業

の公益性、交付先選定の公平性・透明性、補助金等の効率性、補助金交付団体への指導・監督の状況を要点として監査を実施し、各補助金を下記着眼点に基づき評価することにより、補助金等の廃止を含めた削減に関する提言を行うことが、市が押し進める行財政改革の着実な推進のためには有用であると考え、特定の事件として選定した。

第2．包括外部監査の結果の概要

今回の監査の結果、合規性の観点に照らし、明らかに違法と判断されるものとして、指摘すべき事項は見受けられなかった。しかし、補助対象の公益性、交付先選定の公平性・透明性、補助金等の効率性、交付先団体への指導・監督の観点からの問題点は、下記のとおり見受けられたため、改善策を含めて「意見」として記載している。また、重要性の観点から、監査の結果として指摘または意見するまでには至らないが、市において、今後検討をお願いしたい事項を「改善要望」として記載している。

1．意見及び改善要望の総括

(1) 補助金交付に関する全市統一的な基準が存在しない。(報告書 11頁)

補助金交付要綱は、多くのものは各部局が作成し市長決裁となっているが、一部の要綱については局長決定で事業を実施しているものも見受けられた。さらに、細部にわたる補助金交付要領等は、各部局長に委ねられている。このことは、類似の補助金交付事務について各部局でそれぞれの判断基準が存在することになりかねない。補助金交付に関する全市統一的な基準を制定・施行し、市が交付するすべての補助金が、地方自治法第232条の2に定められている交付の要件(公益性)を充足しているかどうかを同一基準でチェックする仕組みを構築すべきである。

平成19年度において、市は財団法人神戸市シルバー人材センターに対して70,953千円の補助金を交付しているが、同財団法人は平成20年3月の解散に際し、基本金30,000千円は市に返還したが、利益留保性の積立預金207,890千円は財団法人神戸いきいき勤労財団に引き継いでいる。このような利益留保性の積立預金を有している団体への補助金の交付については市の補助金交付に関する全市統一的な基準や規則を制定すべきであり、又、解散を行う場合には、利益留保性の積立預金は一旦、市へ返還すべきである。

【個別検討事例】

- 〔意見〕・・・112頁
- 〔意見〕・・・112頁

(2) 補助金交付先団体への指導・監督が不十分であり、またその基準が不明確である。(報告書12頁)

市の補助金を受給している団体の中には、多額の純資産を有する団体や営利を目的とする株式会社が見受けられる。また、公的支援無くして事業の継続が困難な団体も見受けられる。こうした団体については、行政に依存する体質から脱却し、財政的に自立すべきであり、補助金支給の終期設定や補助金の一定率削減を行う指針等を明確にする必要がある。

【個別検討事例】

- 〔意見〕・・・113頁
- 〔改善要望〕・・・117頁
- 〔改善要望〕・・・121頁
- 〔改善要望〕・・・123頁
- 〔改善要望〕・・・124頁
- 〔改善要望〕・・・139頁
- 〔意見〕・・・142頁

市において、補助金を受給する団体の決算の指導・監督が不十分な例があった。決算内容を把握し、指導・監督を強化すべきである。

また、民間社会福祉施設に対する補助金は、同一施設に対して複数の補助金が交付されている場合が多いが、補助金交付要綱を集約し、同一施設への補助金交付事務の効率化、ひいては受給者の申請手続の簡素化に努めるべきである。

【個別検討事例】

- 〔意見〕・・・125～128頁
- 〔意見〕・・・129～131頁

補助金交付先団体の実績報告書や業務報告書は入手できているが、補助金使途、業務内容の把握が不十分な場合がある。これを改めて、指導・監督を強化すべきである。

【個別検討事例】

- 〔意見〕・・・107～108頁
- 〔改善要望〕・・・137頁

神戸ルミナリエ組織委員会への補助金等については、企業協賛金や個人募金の割合を増加させ、補助金の削減を図るような運営方法への切り替えを進めるべきである。

【個別検討事例】

〔改善要望〕	・・・	118 頁
〔改善要望〕	・・・	123 頁

- (3) 公益性、公平性・透明性、効率性の観点から問題がある補助金（報告書 13 頁）
定額・少額補助に関しては補助総額に対して効果が低い、その補助事業が関連性のある他の類似事業と統合の余地がある等、費用対効果を勘案すると補助金の公益性、効率性に問題がある場合がある。補助金の公益性、効率性について、詳細な評価を行い、終期設定、補助金制度継続の可否について検討すべきである。

【個別検討事例】

〔意見〕	・・・	115 頁
〔改善要望〕	・・・	121 頁
〔改善要望〕	・・・	122 頁
〔改善要望〕	・・・	138 頁
〔改善要望〕	・・・	141 頁

市バス・地下鉄等無料乗車証にかかる輸送料として各交通事業者に交付する負担金交付額、さらには、敬老優待乗車証に係る負担金と福祉乗車証に係る負担金への配分方法は、平成4年度の回数券交付額等を参考に決められており平成19年度の利用者の利用実態に合ったかたちにはなっていない点で、適当ではない。利用者の利用実態に合致させるべきである。

【個別検討事例】

〔意見〕	・・・	132～133 頁
〔意見〕	・・・	132～133 頁

火災防災予防活動や地域の防災普及活動の推進のためには、より地域に密着した活動を展開する防災福祉コミュニティに対する支援を市として積極的に実施すべきであり、そのためには神戸市消防団の条例定員を実員数を反映したものに變更し、定年制の導入や、災害出動以外のその他出動手当の削減等の施策を講じることにより消防団に関連する支出を削減し、防災福祉コミュニティの充実の為の費用に充当すべきである。

【個別検討事例】

〔意見〕 …… 145～149 頁

補助金交付先団体の選定基準の運用が適当ではない、あるいは、交付基準の定めが適当でない等、公平性・透明性の観点から問題がある場合がある。交付先選定基準の周知徹底、交付基準の見直しを検討すべきである。

【個別検討事例】

〔意見〕 …… 109～111 頁

〔改善要望〕 …… 136 頁

ボランティア団体に対する補助については、自主的管理を尊重し、煩雑な活動実績報告等の提出を求めず、市職員が定期的に巡回する等の監督にとどめるべきである。

【個別検討事例】

〔意見〕 …… 140 頁

補助金交付先の選定における公正の確保を図るとともに、あわせて当該整備事業の適正を期するために設置される審査会の構成員が全て市職員である事例が見受けられる。補助金交付先の選定における公正の確保と当該整備事業の適正化を図る上では、審査会に市職員以外のメンバーを加えるべきである。

【個別検討事例】

〔意見〕 …… 134～135 頁

補助対象事業の活動の盛り上りに疑問がもたれるものがあり、事業の廃止を含めて抜本的に検討すべきである。

【個別検討事例】

〔改善要望〕 …… 114 頁

(4) 会計処理が不適當である。(報告書 15 頁)

市では、補助金等の予算及び会計事務の取り扱いについては、「神戸市会計規則」が定められており、また、会計処理及び表示の方法については、「神戸市歳出予算科目統一に関する資料」が定められているが、19 節の細節区分計上の方法を含めて基準が曖昧である。

補助金等の定義と区分は、第 2 章の（ 7 頁）に記載のとおりであるが、負担金（19 節の 01）補助交付金（19 節の 02）分担金（19 節の 03）の細節区分が不適当なものが見受けられる。会計規則等の見直しを行い、会計処理及び表示の方法を明確にした上で、細節区分計上を適切に行う必要がある。

【個別検討事例】

〔改善要望〕 …… 143 頁

補助金等に関わる会計処理が不適当な事例がある。会計処理の見直しが必要である。

【個別検討事例】

〔意見〕 …… 116 頁

（ 5 ） その他（報告書 15 頁）

補助金等の具体的算定方法が明文化されていないもの、協定書の規定が有名無実化しているものが見受けられる。協定書等の整備、内容の見直しを行う必要がある。

【個別検討事例】

〔改善要望〕 …… 119 頁

〔改善要望〕 …… 120 頁

市民に制度自体認知されていない等により利用実績が少ない補助金が見受けられる。市民にとって利用しやすい補助金制度への見直しが必要である。

【個別検討事例】

〔改善要望〕 …… 144 頁

以上

別 添

〔補助金等の財務事務等の執行について - 意見等一覧〕

意見等の数

項 目	意 見	改善要望
・補助金交付に関する全市統一的な基準が存在しない	2	0
・補助金交付先団体への指導・監督が不十分であり、またその基準が不明確である	5	8
・公益性、公平性・透明性、効率性の観点から問題がある補助金	7	6
・会計処理が不適當である	1	1
・その他	0	3
合 計	15	18

「意見」：主として3E（経済性・効率性・有効性）の観点から改善提案を述べるもの

「改善要望」：監査の結果として指摘または意見するまでには至らないが、市に対して今後の改善を要望するもの

以下は、報告書に記載した【意見】及び【改善要望】の一覧である。

意見	改善要望	部 局 名	費目、補助金等名称	平成19年度 補 助 金 等 実績（千円）	要 約	頁
		市民参画 推 進 局	(2104) 青少年費 -02 青少年育成市民運動と地 域活動の推進	25,400	地区青少年育成協議会への補助 金の使途に関する指導・監督を 強化すべきである。	107～108
		市民参画 推 進 局	(2107) 地域活動振興費 -11 集会施設の整備	31,514	神戸市地域集会所新築等補助金 の交付先選定基準の運用が、適 当ではない。	109～111
		市民参画 推 進 局	(2113) 勤労福祉費 -25 シルバー助成	70,953	利益留保性の積立預金を有して いる団体への補助金の交付につ いては、補助金交付に関する全 市統一的な基準や規則を制定す べきである。	112
		市民参画 推 進 局	”	”	補助金を受給する団体が解散し た場合には、利益留保性の積立 預金は一旦市へ返還すべきであ る。	112

意見	改望 要望	部局名	費目、補助金等名称	平成19年度 補助金等 実績(千円)	要約	頁
		市民参画 推進局	(2113) 勤労福祉費 -24 勤労財団助成	117,235	純資産を多額に保有する団体への補助金は、補助金支給の終期設定や補助金の一定率削減を行うべきである。	113
		市民参画 推進局	(2102) 交通安全対策費 -02 違法駐車対策	4,890	違法駐車対策は、事業の廃止も含めて抜本的に再検討すべきである。	114
		国際文化 観光局	(0108) 渉外費 -50 神戸アジア交流プラザ	11,498	神戸アジア交流プラザは、神戸国際コミュニティセンターとの統合を検討すべきである。	115
		国際文化 観光局	(2103) 市民文化費 -13 小磯良平大賞展	17,150	小磯良平大賞展の入賞作品の会計処理が不適当である。	116
		国際文化 観光局	(0844) 観光事業費 -03 誘致宣伝促進 他	11,000	純資産を多額に保有する団体への補助金は、補助金支給の終期設定や補助金の一定率削減を行うべきである。	117
		国際文化 観光局	(0844) 観光事業費 -14 神戸ルミナリエ開催	130,000	企業協賛金や個人募金の割合を増加させ、補助金の削減を図るような運営方法への切り替えを進めるべきである。	118
		国際文化 観光局	(0844) 観光事業費 -53 神戸フィルムオフィス事業の推進	34,292	神戸フィルムオフィス事業に係る市の負担割合等の具体的算定方法を、協定書上で明確にすべきである。	119
		国際文化 観光局	(1805) 水族園費 -01 管理運営費	40,000	協定書の内容の見直しや修繕内容の精査等を行い、補助金の削減を図るべきである。	120
		国際文化 観光局	(2103) 市民文化費 -08 文化財団への助成 他	264,566	補助金交付要綱を改正し、補助金支給の終期を設定すべきである。	121
		国際文化 観光局	(2103) 市民文化費 -29 神戸文化ホール自主事業補助	10,000	神戸文化ホール自主事業費に対する市の補助割合を再検討すべきである。	121

意見	改望 要望	部 局 名	費目、補助金等名称	平成 19 年度 補 助 金 等 実績 (千円)	要 約	頁
		国 際 文 化 観 光 局	(2103) 市民文化費 -14 芸術文化団体活動助成	32,335	補助金の効率性の見地から、行政コストのかかる少額補助金・多数団体への補助金は絞り込みを検討すべきである。	122
		国 際 文 化 観 光 局	(2103) 市民文化費 -22 神戸まつりへの助成	55,500	神戸まつりを今後も継続して開催する場合には、企業協賛金や個人募金の割合を増加させる努力をすべきである。	123
		国 際 文 化 観 光 局	(2103) 市民文化費 -30 神戸アートビレッジセンター自主事業補助	10,000	神戸アートビレッジセンター自主事業費に対する市の補助割合を再検討すべきである。	123
		国 際 文 化 観 光 局	(2103) 市民文化費 -42 財団法人神戸市演奏協会への助成 他	209,542	財団法人神戸市演奏協会への補助金を削減し、自主的な運営を促すことを検討すべきである。	124
		保 健 福 祉 局	(0302) 民生総務費 -05 神戸市社会福祉協議会助成 他	942,452	神戸市社会福祉協議会の決算に関し、指導・監督を強化すべきである。	125～128
		保 健 福 祉 局	(0302) 民生総務費 16 民間社会福祉施設職員給与改善助成 他	1,147,274	補助金交付要綱を集約し、同一施設への補助金交付事務の効率化、ひいては受給者の申請手続の簡素化に努めるべきである。	129～131
		保 健 福 祉 局	(0302) 民生総務費 28 (0401) 障害者福祉費 37 (0411) 老人福祉費 23 市バス・地下鉄等無料乗車証交付	5,333,629	各交通事業者への負担金交付額を利用者の利用実態と合致させるべきである。	132～133
		保 健 福 祉 局	”	”	敬老優待乗車証に係る負担金と福祉乗車証に係る負担金への配分方法を利用者の利用実態と合致させるべきである。	132～133
		保 健 福 祉 局	(0470) 児童福祉施設整備費 -18 民間社会福祉施設整備費補助金 他	2,071,828	神戸市民間社会福祉施設等整備審査会の構成員に市職員以外のメンバーを加えるべきである。	134～135

意見	改望 要望	部 局 名	費目、補助金等名称	平成 19 年度 補 助 金 等 実績 (千円)	要 約	頁
		保健福祉局	(0302) 民生総務費 -13 国民健康保険組合運営補助	15,000	補助金交付の公平性の観点から考えると、被保険者割に大きく依存する交付基準の見直しを検討すべきである。	136
		産業振興局	(0223) 総合調査費 -38 南京事務所	26,700	業務報告書の記載要件等を定め、市による指導・監督が十分発揮出来るような体制を整備すべきである。	137
		産業振興局	(0807) 商工振興費 -42 地域商業サポート事業	31,355	補助金の効率性の見地から、行政コストのかかる少額補助金・多数団体への補助金は絞り込みを検討すべきである。	138
		産業振興局	(0807) 商工振興費 -47 食品産業の振興	218,370	神戸フィッシュミール協同組合に対して処理量の増加、コスト削減等の運営改善に努めるよう指導すべきである。	139
		建設局	(1071) 公園街路樹費 -02 公園管理	164,841	補助金交付先に煩雑な活動実績報告等の提出を求めず、自主管理に任せて、例えば市職員が定期的に巡回する方式に改めるべきである。	140
		建設局	(1093) 緑化推進費 -08 花のまち神戸推進(市街地緑化)	12,772	補助金の効率性の見地から、行政コストのかかる少額補助金・多数団体への補助金は絞り込みを検討すべきである。	141
		都市計画 総 局	(1461) 再開発事業促進費 -44 ハーバーランド街開き 15 周年記念事業費 補助金 他	53,245	営利を目的とする株式会社への補助金は、補助金支給の終期設定や補助金の一定率削減を行うべきである。	142
		都市計画 総 局	”	”	19 節の細節区分が不適當である。	143

意見	改善要望	部局名	費目、補助金等名称	平成19年度補助金等実績(千円)	要約	頁
		都市計画 総局	(1503) 建築指導費 -29 神戸市吹付けアスベスト除去等補助金	3,190	市民にとって利用しやすい補助金制度への見直しが必要である。	144
		消防局	(1603) 消防団費 -07 消防団基金掛金	84,400	神戸市消防団の条例定員を実員数を反映したものに変更すべきである。	145～149

(注)平成19年度補助金等実績には、意見及び改善要望の対象となった補助金等名称の平成19年度補助金等実績合計を記載している。